

民主党

ひがし まさのり
東 正則



行財政改革プラン

◎ 23年3月策定の第4次改革プランで職員数を3年間で600人削減するが、どのくらいの職員定数が適正と考えているのか。

▲ 急激に変化する社会経済環境の中では、職員数の適正な規模は流動的なため、市では3年ごとに職員削減目標を定めている。現行のプランでは、保育所の民営化や資源物収集の委託化で1,000人の減員、消防力や医療体制の強化、地方分権に伴う事務移管などの対応で400人の増員で差し引き600人の減員に取り組んでいる。

国際戦略総合特区の経済効果

◎ 経済効果を5年間で3,000億円とした試算内訳と、その検証方法は。

▲ 予防医療の実現に向けた食品や医療機器の市場創出などが2,035億円、医薬品、医療機器の開発期間短縮の経済効果などが702億円、次世代医薬品の新規開発などが218億円で合計2,955億円と試算した。今後、県・横浜市とともに、経済波

及効果などを検証していきたい。

等々力陸上競技場のコンベンション機能

◎ メーンスタンドにコンベンション機能を併設するとの発想に至った経緯は。限られた施設の中で機能確保はできるのか。

▲ ウィーンで開催されたアメリカンフットボール世界選手権大会などに出席の際、会場となったスタジアムでは競技場空間がコンベンション機能として有効に活用されており、効果が大きいと考えた。Jリーグ開催時に使用される来賓スペースやラウンジなどの空間を活用し、可動式の間仕切りを取り払うことで、試合がない時も会議や催し物など多目的に利用できるスペースを確保していきたい。

認可保育所の面積基準

◎ 市は1人当たり2.475平方メートルを基準としてきたが、国は23年10月に国基準3.3平方メートルを遵守し、各自治体の独自解釈を認めないとした。影響は。

▲ 県下では、国基準の乳児室1.65、ほふく室3.3の平均2.475平方メートルを基準としている。今後、定員調整などで児童の受け入れや施設運営への影響が考えられる。現状の保育環境や他都市の動向、国の通知で示されている「既に入所している子どもの不利益にならないよう留意す

る」という考えも踏まえ、国と協議していく。なお、25年4月以降に開設の保育所は、必要な面積の確保を指導していく。

焼却処理施設の整備とごみ減量化

◎ 一般廃棄物処理基本計画に基づく22年度目標達成率と27年度のごみ処理量は。また3処理センター体制の実現の方針は。

▲ 22年度の市民1人1日当たりのごみ削減量は27年度目標の180グラムに対し約150%の達成率である。27年度のごみ焼却量は3R(★3)を基調とした取り組みに加え、25年度からのプラスチック製容器包装の分別収集の全市拡大で37万トンを下回る見込みである。これにより現在の4カ所の処理センターの敷地を活用しつつ3カ所での稼働体制が可能と考える。



24年3月に完成した「リサイクルパークあざお王禅寺処理センター」外観

川崎社会保険病院

◎ 譲渡に対する市の取り組みと国およびRFO(★4)の対応は。町内会などへの説明会など、要請があれば開催するのか。

▲ 国が決定した川崎社会保険病院の民間

譲渡に際し、国、RFOおよび同病院へ、譲渡までの間、地域医療に支障を生じさせないよう要請した。今後、国に対し医療技術者の確保や地元への説明などについて、(社)全国社会保険協会連合会とRFOへの指導強化を求め、市も必要に応じて協力していきたい。今後も地元の求めに応じ、市の考え方も説明していきたい。

このほか、総合的な交通計画、防災対策と防災計画、児童虐待防止に対する取り組みなどについて質問がありました。

代表質疑

いづかまさよし
飯塚正良

国際戦略総合特区内での連携

◎ 国立医薬品食品衛生研究所(★2)の移転に伴う地元中小企業との連携と波及効果は。また実験動物中央研究所や民間研究所などとの連携への期待と効果は。

▲ 企業との共同研究や研究機関との交流促進が研究成果につながり、高度な技術を有する中小企業などへのニーズが高まると考える。また実験動物中央研究所などとの連携により、再生医療の実現や革新的な医薬品の開発など、市民生活や国民の安心・安全への貢献が見込まれる。

共産党

ちくまこういち
竹間幸一



24年度予算案

◎ 小学校、特別支援学校での備蓄は、児童数の3分の1の水と食料の予算しかないが、1億円の追加で全児童分の水、食料、防寒具が確保できる。防災対策に関する市の姿勢を改めるべきでは。

▲ 防災対策は、災害に強いまちづくりに向け、防災対策計画を見直し、津波対策や耐震化対策などを確実に進めていく。24年度予算では、防災教育の充実や非常用物資の備蓄の充実、自主防災組織の活性化、帰宅困難者対策の強化など幅広く、きめ細かな予算措置を行った。

住宅リフォーム助成制度

◎ 現状の融資制度やコンサルタントの派遣、住宅相談会などの支援策の成果は、一部にとどまっている。地域経済の活性化のための助成制度を実施すべきでは。

◎ 住宅関連の助成制度は震災に強いまちづくり推進などを目的にして実施している。市が実施している研修会や住宅相談会は、他自治体からも参考とされている。今後も中小建設業振興策として他自治体と意見交換などにより適宜、状況の把握に努めていきたい。



24年2月に開催された経営支援研修会の様子

保育料の値上げ

◎ 保育所数の増加により保育所運営費が増えるため、3カ年で保護者負担割合を現在の66.4%から国基準の75%に引き上げるとのことである。年少扶養控除の廃止、子ども手当の変更による減額など子育て世帯の負担が増えるこの時期に保育料を値上げするのか。

▲ 在宅養育者や認可保育所以外の施設利用者との公平性の確保、国の制度改正、近隣都市の状況などにも留意しつつ保育

サービス利用の受益と負担の適正化を検討した。保育料は低所得者層や中間層に配慮しつつ、激変緩和として24年度からの3年間で段階的な引き上げとした。

国民健康保険料の改定

◎ 非課税世帯には所得割額を賦課しない対策を取るべきでは。また関係団体に対し保険料改定の説明会を開催すべきでは。

▲ 社会的な相互扶助の精神から、一定の所得がある被保険者からは適正な所得割額の保険料を負担いただいている。改定は各団体の代表者で構成する国民健康保険運営協議会で審議されており、改めて説明会の開催は予定していないが、国保加入世帯への変更のお知らせの送付や交通機関などへのポスター掲示など、幅広く市民への広報を実施していく。

川崎港ガントリークレーン増設

◎ 22年度に2基のクレーンが同時に稼働した日数は延べ30日のみである。3基目を増設せずに現状で十分ではないか。

▲ 16年が経過したクレーンであり、1基当たり年間30日以上使えない状態が、荷役の安定性を損ない、川崎港に寄港しな

い船会社もある状況である。また港湾運送事業者などから増設の強い要望もあり、国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼として、増大するアジアの貨物を担うためにも増設が必要と考えている。

このほか、小児医療費助成制度の拡充、少人数学級、第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画期間中の介護保険料などについて質問がありました。

代表質疑

さのよしあき
佐野仁昭

国立医薬品食品衛生研究所(★2)

◎ 誘致にあたり、市が用地を取得し国に無償で貸与する計画だが、市民に必要な福祉関係の施設の用地の取得が先では。

▲ 福祉関係施設の整備は民間活力の導入や市有地の活用など最も効果的な手法で的確に整備を進めている。研究所の移転は特区構想を実現する上で我が国および市の持続的発展につながり、長期間にわたった波及効果があると考えている。

みんなの党

まつかわしやうじろう
松川正二郎



スマートシティ戦略

◎ 24年度に総合企画局にスマートシティ戦略室を設置した目的は。また川崎駅周辺を対象とする川崎スマートコミュニティ事業委員会と、戦略室との連携は。

▲ 川崎らしいスマートシティの構築と環境先進都市としての成長戦略の推進のため設置した。23年11月から事業委員会で川崎駅周辺を対象に検討しており、ここで得られた知見、市民・事業者のニーズなどを市域全体でのスマートシティ戦略に活用できるよう十分に連携していく。

川崎版PRE戦略(★5)

◎ PRE戦略は各局の事業展開にどのように影響するのか。

▲ PRE戦略は22年度に少子高齢社会を見据えた資産・債務改革方針として取りまとめ、全庁的に推進している。23年度から財政局が全庁横断的な視点で評価分析を行っており、コンパクト化や長寿命化を推進することとした資産については、所管局と協力して今後の対応策についての検討を進めている。



PRE戦略のパンフレット
http://www.city.kawasaki.jp/23/23kanzai/home/management/management/torikumi_panfu.pdf

児童虐待防止

◎ 児童相談所での対応件数と職員数は。また実施された臨検(★6)の件数は。

◎ 件数は21年度715件、22年度1,132件だった。各地区を担当する児童福祉司は23年度は22年度と同じ32人だが、児童相談所を3カ所に拡充し、社会福祉職や心理職などの専門職14人を増員した。また22年度は出頭要求7件、立入調査2件、23年度は現在まで出頭要求1件、立入調査1件を行い、この段階で子どもの安全を確認できたため臨検は行わなかった。

大都市制度における住民自治

◎ 市が目指す特別自治市での区役役割は。また区民会議の位置付けと運営は。

▲ 区は大都市の一体性を保ちながら、住民サービスの提供に加え、市民の参加と協働の拠点の役割が必要と考える。区民会議で多くの市民や市民活動団体などが連携し、調査審議が活発に行われ、地域の課題が解決されるよう取り組んでいく。

このほか、緊急雇用対策、災害対策、市

の電力事情への影響、音楽のまち・かわさきの推進、小・中学校の英語教育などについて質問がありました。

代表質疑

つきもとたくや
月本琢也

国際戦略総合特区

◎ 特区構想は、世界的な視野と明確な目標を持つべきでは。また大田区のアジアヘッドクォーター特区との連携と効果は。

▲ 総合特区が国際化された羽田空港との近接性などを生かして国や地域の資源を集中し、先端的なライフイノベーション分野の研究成果を産業化につなげ、世界に貢献する拠点となるよう取り組みたい。また両特区が連携し、幅広い角度で医工連携などの相乗効果を創出し、京浜臨海部の発展に寄与したい。

